
令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



学校法人 日本医科大学

目次

I 学校法人の概要	頁
1 学是と教育理念	1
2 沿革	2
3 法人が設置する教育研究機関・付置施設	3
4 理事会・評議員会の開催状況及び役員・評議員一覧	5
5 法人の組織機構	7
6 教職員数一覧	11
7 学生数	12
8 入試状況・国家試験・学位授与	13
9 卒業生の進路	14
10 国際交流活動	15
II 事業の概要	頁
1 法人	16
2 大学	16
2-1 日本医科大学	16
2-2 日本医科大学先端医学研究所	18
2-3 日本獣医生命科学大学	19
3 専門学校	20
日本医科大学看護専門学校	20
4 病院・クリニック等	21
4-1 日本医科大学付属病院	21
4-2 日本医科大学武蔵小杉病院	22
4-3 日本医科大学多摩永山病院	23
4-4 日本医科大学千葉北総病院	24
4-5 日本医科大学腎クリニック	24
4-6 日本医科大学呼吸ケアクリニック	25
4-7 日本医科大学健診医療センター	25
4-8 ワクチン療法研究施設	26
4-9 日本医科大学成田国際空港クリニック	26
5 各センター	26
5-1 国際交流センター	26
5-2 知的財産推進センター	27
5-3 ICT推進センター	28
5-4 研究統括センター	28
5-5 しあわせキャリア支援センター	29
6 法人本部(管理部門)	30
III 財務の概要	頁
1 令和3年度決算の概要	31
2 財務状況の推移	33
3 主な財務比率	37
4 その他	38

I 学校法人の概要

1. 学是と教育理念

(1) 日本医科大学

建学の精神 濟生救民
学 是 克己殉公
教育理念 愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、明治9年に長谷川泰により創設された済生学舎を前身とし、創立140年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である済生学舎は、その建学の精神を「濟生救民」（貧しくて、そのうえ病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である）とし、その精神は大正7年に学是「克己殉公」（我身を捨てて、広く人々のために尽くす）として掲げられた。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。また、教育理念は、建学の精神と学是をさらに明確に表現した「愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成」である。

(2) 日本獣医生命科学大学

建学の精神 敬讓相和
到達目標 愛と科学の聖業を培う
教育理念 愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、愛と倫理を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨するとともに、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

(3) 日本医科大学看護専門学校

学 是 克己殉公
教育理念 私心を捨て社会に貢献する。
己に打ち克ち、公のために生きる。

日本医科大学の建学の精神を基盤に、自律性、主体性、創造性に富む豊かな人間性を培う。共同存在を基盤とした関係を築きながら、倫理的視点と科学的根拠に基づく思考力、判断力、責任ある行動がとれる看護師を育成する。

2. 沿革

- 明治 9 年 (1876) 4 月 長谷川泰により、東京・本郷に西洋医学による医師養成学校「済生学舎」設立。日本医科大学の源流である。
- 明治 14 年 (1881) 9 月 東京・小石川（護国寺境内）に日本最初の「私立獣医学校」設立。日本獣医生命科学大学の源流である。
- 明治 25 年 (1892) 11 月 私立獣医学校を東京・牛込市ヶ谷に移転し、特別認可「私立東京獣医学校」と改称。
- 明治 36 年 (1903) 8 月 済生学舎廃校。
- 明治 37 年 (1904) 4 月 「私立日本医学校」設立。
- 明治 43 年 (1910) 11 月 東京・文京区千駄木に私立日本医学校附属駒込医院開設（現、日本医科大学付属病院）。
- 明治 44 年 (1911) 3 月 東京・目黒に私立東京獣医学校の校舎を新築移転し、「私立日本獣医学校」と改称。
- 明治 45 年 (1912) 7 月 私立日本医学校を「財団法人私立日本医学専門学校」とする。
- 大正 8 年 (1919) 8 月 財団法人私立日本医学専門学校を「財団法人日本医学専門学校」と改称。
- 大正 10 年 (1921) 1 月 日本医学専門学校付属病院看護婦講習科設置。
- 大正 13 年 (1924) 7 月 日本医学専門学校付属飯田町医院開設（平成 9 年 10 月閉院の日本医科大学付属第一病院）。
- 大正 15 年 (1926) 2 月 大学令により「財団法人日本医科大学」に昇格、予科を併設。
- 昭和 12 年 (1937) 3 月 「私立日本獣医学校」を現在の東京・武蔵境に移転。
- 昭和 12 年 (1937) 6 月 日本医科大学付属丸子病院開設（現、武蔵小杉病院）。
- 昭和 13 年 (1938) 4 月 専門学校令により私立日本獣医学校が「財団法人日本高等獣医学校」に昇格。
- 昭和 19 年 (1944) 4 月 財団法人日本高等獣医学校から「日本獣医畜産専門学校」と改称。
- 昭和 24 年 (1949) 2 月 「財団法人日本獣医畜産大学」の設立許可。
- 昭和 26 年 (1951) 2 月 学制改革により財団法人日本医科大学が「学校法人日本医科大学」となる。
- 昭和 26 年 (1951) 3 月 財団法人日本獣医畜産大学が「学校法人日本獣医畜産大学」となる。
- 昭和 27 年 (1952) 2 月 学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併。
- 昭和 35 年 (1960) 4 月 日本医科大学大学院医学研究科設置。
- 昭和 37 年 (1962) 3 月 日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科設置。
- 昭和 43 年 (1968) 4 月 社団法人老人病研究会附属老人病研究所を学校法人日本医科大学に移管し、「日本医科大学老人病研究所」となる。
- 昭和 52 年 (1977) 1 月 日本医科大学付属病院救命救急センター発足（厚生省承認第 1 号）。
- 昭和 52 年 (1977) 7 月 日本医科大学多摩永山病院開設。
- 昭和 61 年 (1986) 7 月 国際交流センター設置。
- 平成 4 年 (1992) 10 月 日本獣医畜産大学「富士アニマルファーム」設置。
- 平成 4 年 (1992) 12 月 日本医科大学新東京国際空港クリニック開設（現、日本医科大学成田国際空港クリニック）。
- 平成 5 年 (1993) 4 月 日本医科大学千葉看護専門学校設置（現、日本医科大学看護専門学校）。
- 平成 6 年 (1994) 1 月 日本医科大学千葉北総病院開設。
- 平成 9 年 (1997) 2 月 日本医科大学腎クリニック開設。
- 平成 13 年 (2001) 12 月 知的財産・ベンチャー育成 (TLO) センター設置（現、知的財産推進センター）。
- 平成 15 年 (2003) 11 月 日本医科大学呼吸ケアクリニック開設。
- 平成 18 年 (2006) 2 月 日本医科大学健診医療センター開設。
- 平成 18 年 (2006) 4 月 日本獣医畜産大学を「日本獣医生命科学大学」に改称。
- 平成 26 年 (2014) 3 月 日本医科大学新丸子校舎を閉舎し、基礎科学課程を武蔵境校舎へ移設。
- 平成 26 年 (2014) 4 月 ICT 推進センターを設置。
- 平成 27 年 (2015) 1 月 女性医師・研究者支援室を設置（現、しあわせキャリア支援センター）。
- 平成 27 年 (2015) 4 月 老人病研究所を「先端医学研究所」に改称。
- 平成 28 年 (2016) 1 月 研究統括センターを設置。

3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

武蔵境キャンパス



日本獣医生命科学大学
〒180-8602
東京都武蔵野市境南町 1-7-1
TEL 0422-31-4151 (代)

- 日本獣医生命科学大学大学院
- 付属ワイルドライフ・ミュージアム
- 付属動物医療センター
- 生命科学総合研究センター
- 日本医科大学武蔵境校舎

千駄木キャンパス



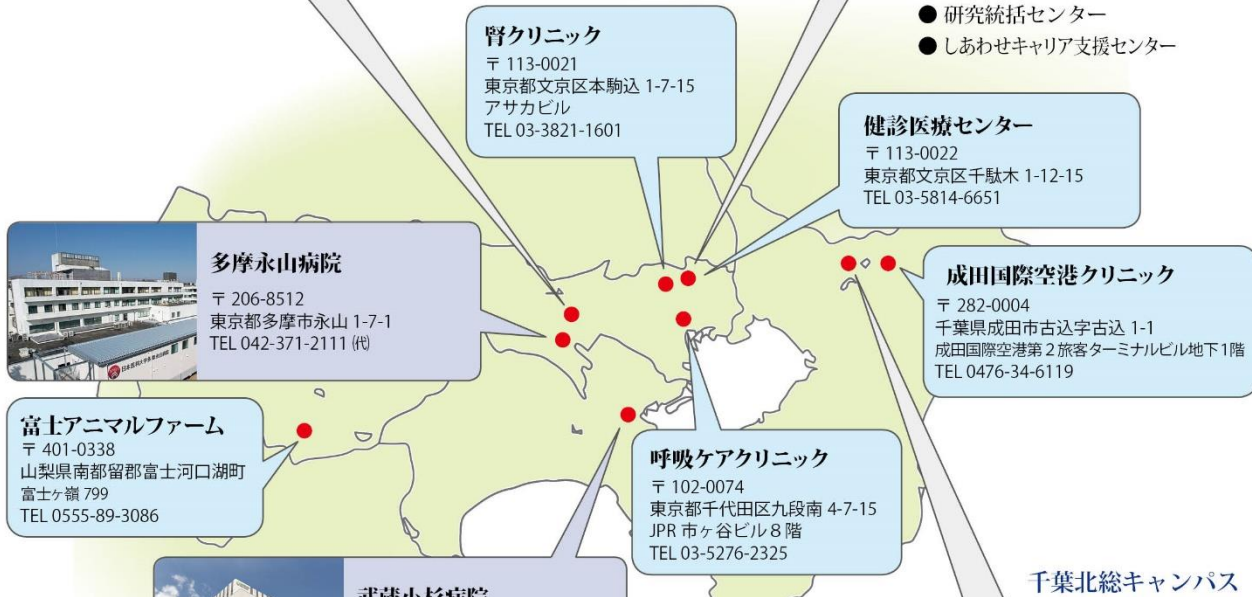
日本医科大学
〒113-8602
東京都文京区千駄木 1-1-5
TEL 03-3822-2131 (代)

- 日本医科大学大学院
- 先端医学研究所



付属病院
〒113-8603
東京都文京区千駄木 1-1-5
TEL 03-3822-2131 (代)

- ワクチン療法研究施設



千葉北総キャンパス



日本医科大学看護専門学校
〒270-1613
千葉県印西市鎌苅 1955
TEL 0476-99-1331 (代)



千葉北総病院
〒270-1694
千葉県印西市鎌苅 1715
TEL 0476-99-1111 (代)

(1) 日本医科大学	学長	弦間 昭彦
大学院医学研究科	医学研究科長	森田 明夫
医学部	医学部長	安武 正弘
付属病院	院長	汲田 伸一郎
腎クリニック	所長	平間 章郎
呼吸ケアクリニック	所長	日野 光紀
健診医療センター	センター長	村上 隆介
ワクチン療法研究施設	所長	廣田 薫
武蔵小杉病院	院長	谷合 信彦
多摩永山病院	院長	中井 章人
千葉北総病院	院長	別所 竜蔵
成田国際空港クリニック	所長	赤沼 雅彦
先端医学研究所	所長	田中 信之
(2) 日本獣医生命科学大学	学長	清水 一政
大学院獣医生命科学研究科	研究科長	近江 俊徳
獣医学部	獣医学部長	小山 秀一
応用生命科学部	応用生命科学部長	藤澤 倫彦
付属ワイルドライフ・ミュージアム	館長	羽山 伸一
付属動物医療センター	院長	藤田 道郎
付属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	長田 雅宏
生命科学総合研究センター	センター長	有村 裕
(3) 日本医科大学看護専門学校	校長	内藤 明子
(4) 各センター		
国際交流センター	センター長	小川 令
知的財産推進センター	センター長	桑名 正隆
ICT推進センター	センター長	林 宏光
研究統括センター	センター長	弦間 昭彦
しあわせキャリア支援センター	センター長	土佐 眞美子

4. 理事会・評議員会の開催状況及び役員・評議員一覧

(1) 理事会

()内は書面による出席者数

開催年月日	出席状況			議事内容等	
	理事	監事	合計		
令和3年	4月27日	13	3	16	学校法人日本医科大学令和3年度給与改定に関する件等
	5月25日	13	3	16	令和2年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	6月22日	13(1)	3	16	令和3年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月27日	13	3	16	日本獣医生命科学大学大学院獣医生命科学研究所長の任命に関する件等
	9月28日	13	3	16	法人寄附行為第23条第1項第3号評議員の選任に関する件等
	10月26日	13	3	16	学校法人日本医科大学知的財産推進センター知財センター長の選任に関する件等
	11月30日	13	3	16	牧心セミナーハウスの資金化に関する件等
令和4年	12月28日	13	3	16	日本医科大学教員の採用・昇任・委嘱に関する件(医学部教授会承認)等
	1月25日	13(1)	3	16	日本医科大学医学部学則の一部改正に関する件等
	2月22日	13	3	16	役員賠償責任保険契約に関する件等
	3月22日	13	3	16	令和4年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(2) 理事・監事

理事定員数:14名、監事定員数:2~3名

令和4年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職	選任区分
坂本 篤裕	R1.12.17	常勤	理事長・日本医科大学大学院教授	2号理事 評議員
鈴木 秀典	R1.12.17	常勤	常務理事・日本医科大学名誉教授	2号理事 評議員
汲田 伸一郎	R1.12.17	常勤	常務理事・日本医科大学付属病院院長	2号理事 評議員
弦間 昭彦	R2.10.1	常勤	常務理事・日本医科大学長	1号理事 日本医科大学長
清水 一政	R1.10.1	常勤	理事・日本獣医生命科学大学長	1号理事 日本獣医生命科学大学長
阿久澤 良造	R1.12.17	非常勤	理事・日本獣医生命科学大学名誉教授	2号理事 評議員
猪口 正孝	R1.12.17	非常勤	理事・社会医療法人社団正志会理事長・東京都医師会副会長・東京都病院協会会長他	2号理事 評議員
柴 由美子	R3.2.1	非常勤	理事・本法人顧問弁護士	3号理事 学識経験者
高橋 浩	R1.12.17	常勤	理事・日本医科大学大学院教授	3号理事 学識経験者
中井 章人	R1.12.17	常勤	理事・日本医科大学多摩永山病院院長	3号理事 学識経験者
三浦 公嗣	R1.12.17	非常勤	理事・慶應義塾大学医学部特任教授	3号理事 学識経験者
山中 伸一	R1.12.17	非常勤	理事・(株)ドワンゴ取締役・学校法人角川ドワンゴ学園理事長	3号理事 学識経験者
吉田 寛	R1.12.17	常勤	理事・日本医科大学大学院教授	3号理事 学識経験者
池田 大祐	R3.4.1	非常勤	監事	監事
大喜多 啓光	H30.6.1	非常勤	監事・弁護士	監事
藤井 敬之	R1.12.17	非常勤	監事	監事

1. 責任限定契約の内容の概要

本法人は、私立学校法及び本法人寄附行為の規定に基づき、非業務執行理事等との間で私立学校法第44条の2第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。

2. 役員賠償責任保険契約の内容の概要

本法人は、被保険者の範囲を理事・監事とする役員賠償責任保険契約を締結しております。

(3) 評議員会

()内は書面による出席者数

開催年月日		出席状況				議事内容等
		評議員	理事	監事	合計	
令和3年	5月25日	39(2)		3	42	令和2年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	11月30日	40(1)		3	43	学校法人日本医科大学令和3年度上半期収支状況報告等
令和4年	3月22日	40(1)		3	43	令和4年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(4) 評議員

定員数:36~42名

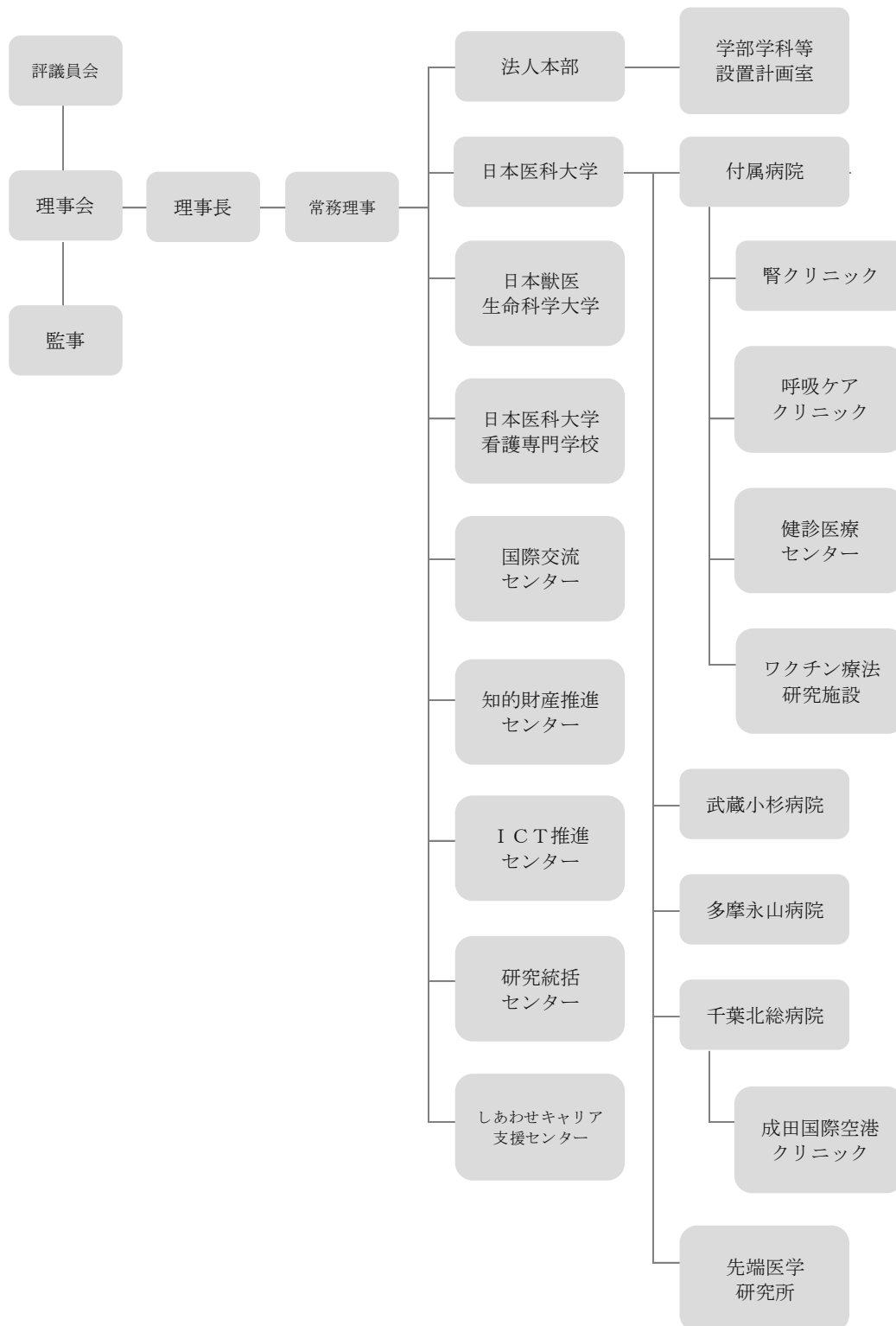
令和4年3月31日現在

氏名	就任年月日	主な現職	選任区分
越野 立夫	R1.12.7	評議員会議長・日本医科大学同窓会監事	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
弦間 昭彦	R2.10.1	評議員・日本医科大学長	1号評議員 日本医科大学長
清水 一政	R1.10.1	評議員・日本獣医生命科学大学学長	1号評議員 日本獣医生命科学大学学長
森田 明夫	R3.4.1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学大学院医学研究科長
安武 正弘	R2.10.1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学医学部長
中村 成夫	R2.4.1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学基礎科学主任
汲田 伸一郎	R2.4.1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学付属病院院長
谷合 信彦	R2.4.1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学武蔵小杉病院院長
中井 章人	R2.4.1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学多摩永山病院院長
別所 竜蔵	R2.4.1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学千葉北総病院院長
近江 俊徳	R3.8.1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学 大学院獣医生命科学部研究科長
小山 秀一	H31.4.1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学獣医学部長
藤澤 倫彦	H31.4.1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学応用生命科学部長
高橋 浩	R1.12.7	評議員・日本医科大学大学院教授	3号評議員 本法人職員
吉田 寛	R1.12.7	評議員・日本医科大学大学院教授	3号評議員 本法人職員
鈴木 浩悦	R3.10.1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	3号評議員 本法人職員
高樋 康夫	R1.12.7	評議員・法人本部総務部部长	3号評議員 本法人職員
山本 臣生	R1.12.7	評議員・日本医科大学付属病院事務部部长	3号評議員 本法人職員
鈴木 智恵子	R3.4.1	評議員・日本医科大学付属病院看護部部长	3号評議員 付属病院看護部部长
阿久澤 良造	R1.12.7	評議員・日本獣医生命科学大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
猪口 正孝	R1.12.7	評議員・社会医療法人社団正志会理事長・ 東京都医師会副会長・東京都病院協会会長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
江澤 和彦	R1.12.7	評議員・日本医師会常任理事・医療法人博愛会理事長・ 医療法人和香会理事長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
釜范 敏	R1.12.7	評議員・日本医師会常任理事・群馬県医師会参与	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
小磯 孝	R1.12.7	評議員・一般社団法人日本養豚協会専務理事・ 日本獣医生命科学大学同窓会副会長	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
坂本 篤裕	R1.12.7	評議員・学校法人日本医科大学理事長・日本医科大学大学院教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
渋谷 哲男	R1.12.7	評議員・日本医科大学同窓会会長・巨樹の会狭山中央病院院長	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
中條 眞二郎	R1.12.7	評議員・日本獣医生命科学大学同窓会会長・日本獣医生命科学大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
南 砂	R1.12.7	評議員・読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
山本 保博	H29.12.1	評議員・医療法人伯鳳会東京曳舟病院院長・日本医科大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
横田 裕行	R1.12.7	評議員・日本体育大学大学院研究科長・教授・日体幼稚園園長・ 日本医科大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
大久保 善朗	R3.5.1	評議員・医療法人社団聖美多摩中央病院理事長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
工藤 翔二	R2.4.1	評議員・公益財団法人結核予防会理事長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
柴 由美子	R3.2.1	評議員・本法人顧問弁護士	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
鈴木 秀典	R1.12.7	評議員・学校法人日本医科大学常務理事・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
高部 正男	R1.12.7	評議員・一般財団法人消防試験研究センター顧問	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
辻 哲夫	R1.12.7	評議員・東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員・ 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
寺本 明	R1.12.7	評議員・湘南医療大学副学長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
中本 晃	R1.12.7	評議員・(株)島津製作所代表取締役会長・学校法人島津学園理事長他	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
三浦 公嗣	R1.12.7	評議員・慶應義塾大学医学部特任教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
山中 伸一	R1.12.7	評議員・(株)ドワンゴ取締役・学校法人角川ドワンゴ学園理事長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)

5. 法人の組織機構

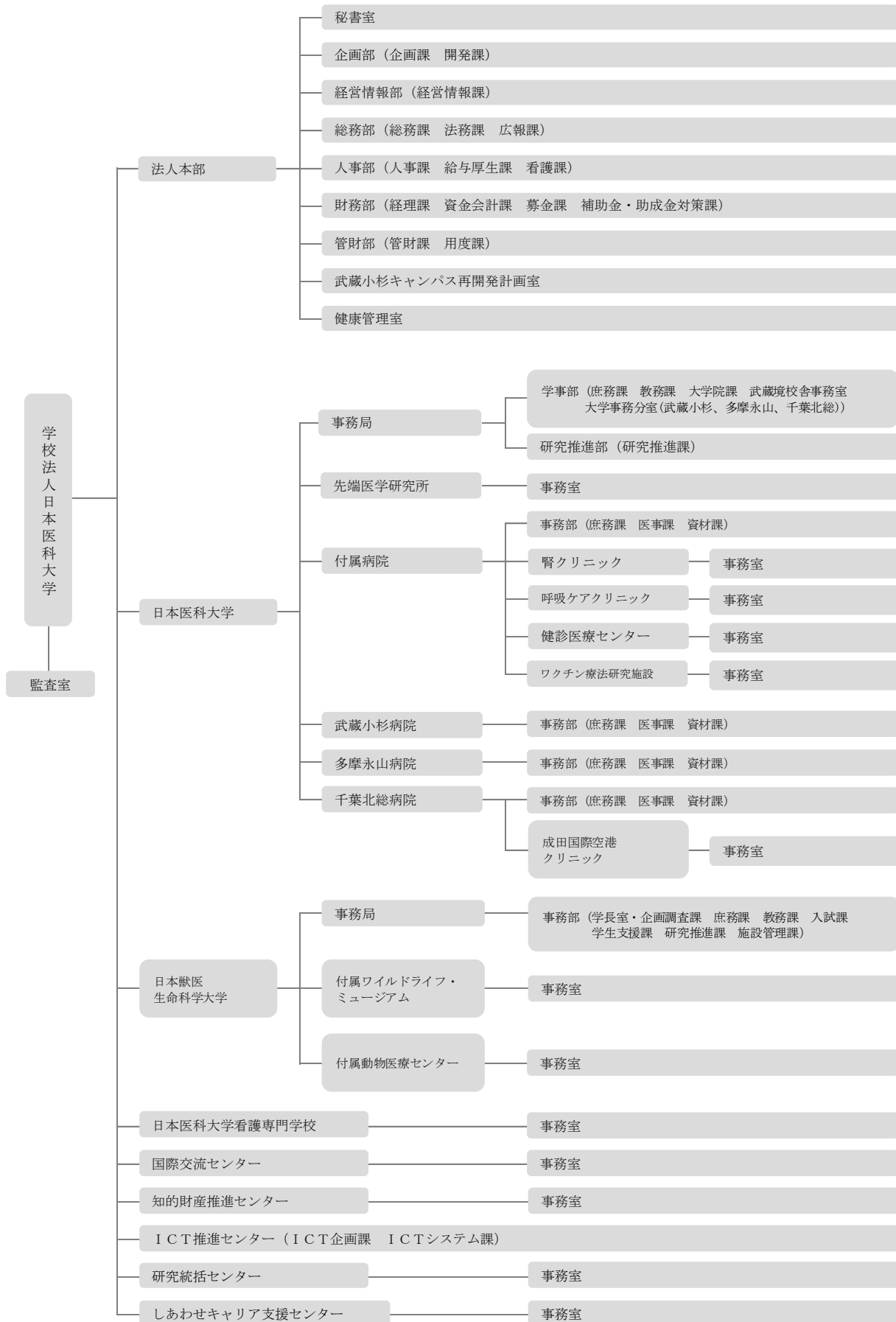
(1) 法人組織

令和4年3月31日現在



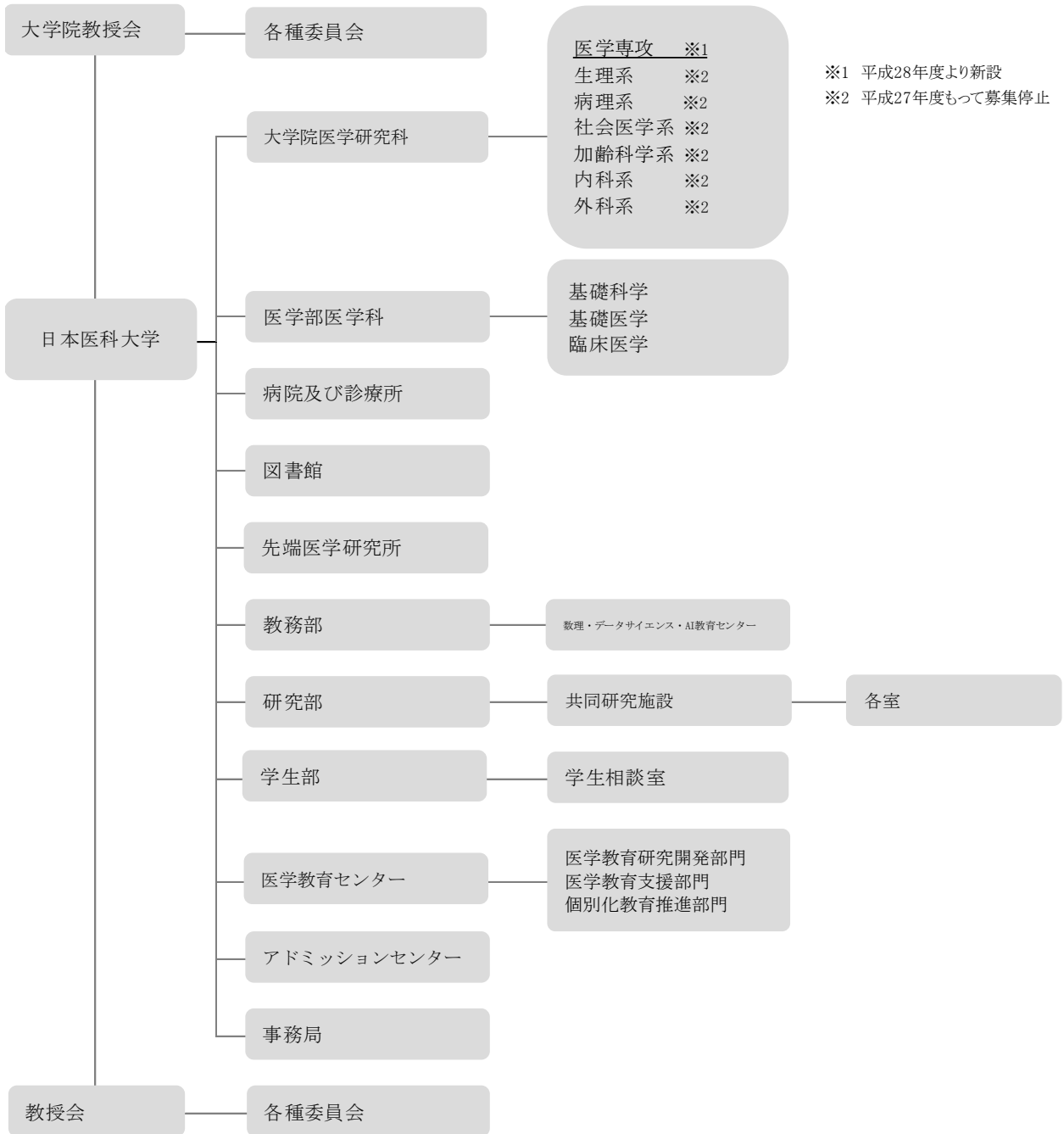
(2) 事務組織

令和4年3月31日現在



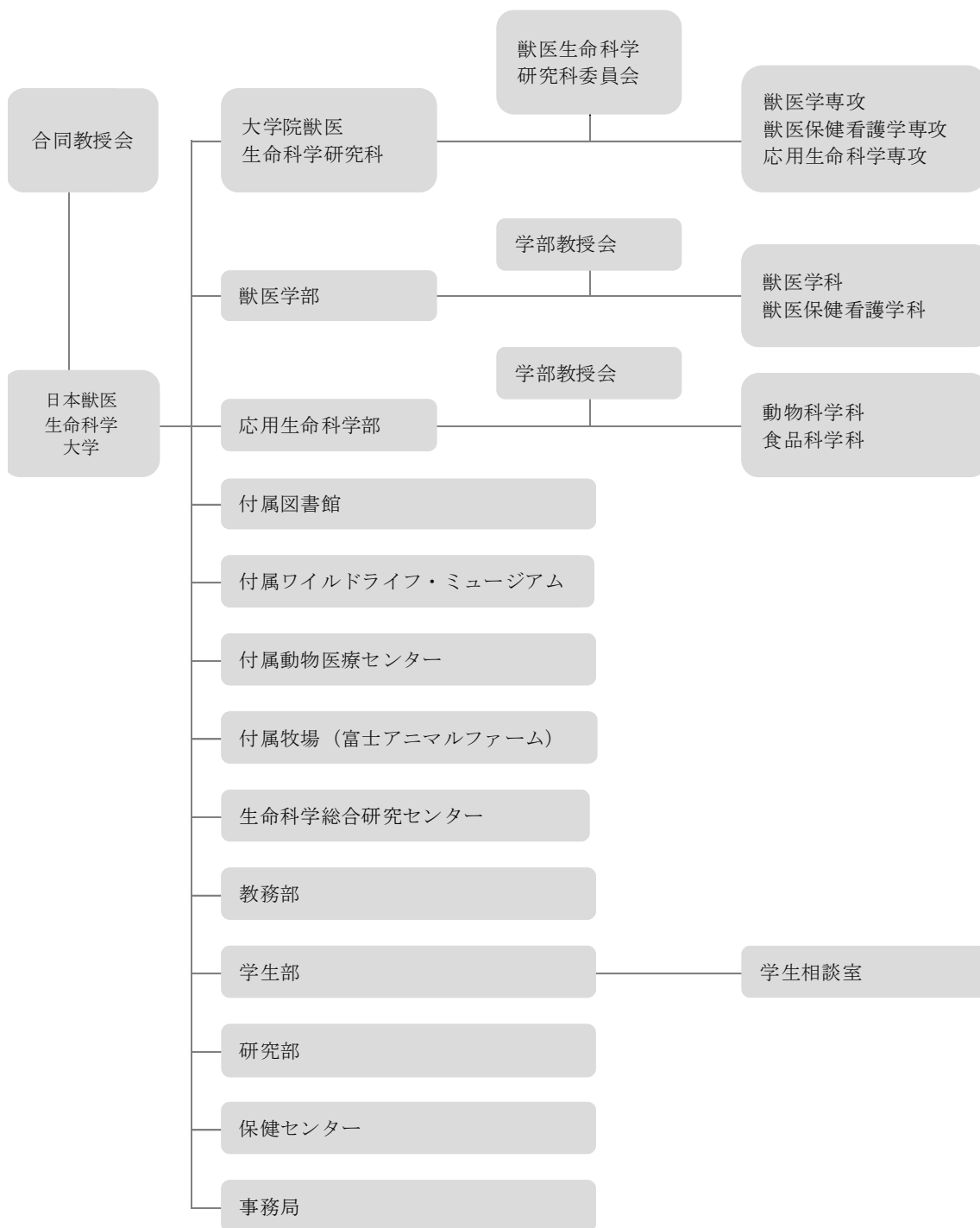
(3) 日本医科大学

令和4年3月31日現在



(4) 日本獣医生命科学大学

令和4年3月31日現在



6. 教職員数一覧

(1) 教員

令和3年5月1日現在

(単位:人)

	教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	23	21	26	36	-	106
附属病院	37	46	55	256	-	394
腎クリニック	0	0	0	2	-	2
呼吸ケアクリニック	0	1	0	3	-	4
健診医療センター	0	1	0	2	-	3
ワクチン療法研究施設	0	0	0	1	-	1
武蔵小杉病院	11	19	19	108	-	157
多摩永山病院	5	19	5	101	-	130
千葉北総病院	8	23	10	137	-	178
成田国際空港クリニック	1	0	0	2	-	3
先端医学研究所	5	1	3	7	-	16
小計	90	131	118	655	-	994
日本獣医生命科学大学	25	23	25	14	-	87
応用生命科学部	19	10	7	3	-	39
小計	44	33	32	17	-	126
日本医科大学看護専門学校	-	-	-	-	15	15
合計	134	164	150	672	15	1,135

(2) 職員

令和3年5月1日現在

(単位:人)

	事務職	技術職	技能職	看護職	計
法人本部	70	0	2	0	72
日本医科大学	66	38	2	0	106
附属病院	199	333	30	1,262	1,824
腎クリニック	1	4	0	6	11
呼吸ケアクリニック	3	2	0	5	10
健診医療センター	3	8	0	7	18
ワクチン療法研究施設	2	0	0	0	2
武蔵小杉病院	74	138	8	642	862
多摩永山病院	73	131	5	616	825
千葉北総病院	97	201	6	732	1,036
成田国際空港クリニック	7	2	0	29	38
先端医学研究所	3	8	0	0	11
小計	528	865	51	3,299	4,743
日本獣医生命科学大学	25	1	17	0	43
応用生命科学部	14	0	4	1	19
小計	39	1	21	1	62
日本医科大学看護専門学校	6	0	0	0	6
国際交流センター	3	0	0	0	3
知的財産推進センター	3	0	0	0	3
ICT推進センター	7	0	0	0	7
研究統括センター	10	0	0	0	10
しあわせキャリア支援センター	3	0	0	0	3
合計	669	866	74	3,300	4,909

7. 学生数

学校名	大学院・学部・学科	令和3年5月1日現在					
		年次	定員(人)	現員(人)	充足率(%)		
日本医科大学	医学部	医学科	1年	126	131	104.0	
			2年	126	125	99.2	
			3年	121	124	102.5	
			4年	121	130	107.4	
			5年	118	118	100.0	
			6年	116	113	97.4	
		合計		728	741	101.8	
	大学院	医学研究科	1年	70	45	64.3	
			2年	70	48	68.6	
			3年	70	44	62.9	
4年			70	72	102.9		
	合計		280	209	74.6		
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	1年	80	80	100.0	
			2年	80	81	101.2	
			3年	80	84	105.0	
			4年	80	92	115.0	
			5年	80	101	126.2	
			6年	80	86	107.5	
			獣医保健看護学科	1年	100	100	100.0
				2年	100	98	98.0
	3年	100		98	98.0		
	4年	100		96	96.0		
		獣医学部合計		880	916	104.0	
	応用生命科学部	動物科学科	1年	100	108	108.0	
			2年	100	90	90.0	
			3年	100	96	96.0	
4年			100	96	96.0		
食品科学科		1年	90	61	67.7		
		2年	90	66	73.3		
		3年	90	88	97.7		
		4年	90	84	93.3		
	応用生命科学部合計		760	689	90.6		
	合計		1,640	1,605	97.8		
大学院 獣医生命科学 研究科	獣医学専攻博士課程	1年	8	4	50.0		
		2年	8	3	37.5		
		3年	8	6	75.0		
		4年	8	10	125.0		
	獣医保健看護学専攻博士前期課程	1年	5	7	140.0		
		2年	5	3	60.0		
	獣医保健看護学専攻博士後期課程	1年	2	1	50.0		
		2年	2	0	0.0		
		3年	2	1	50.0		
	応用生命科学専攻博士前期課程	1年	7	9	128.5		
		2年	7	9	128.5		
	応用生命科学専攻博士後期課程	1年	2	0	0.0		
		2年	2	0	0.0		
		3年	2	1	50.0		
	合計		68	54	79.4		
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	1年	80	81	101.3		
		2年	80	78	97.5		
		3年	80	82	102.5		
		合計		240	241	100.4	

8. 入試状況・国家試験・学位授与

(1) 令和4年度入学者入試状況

(単位:人)

学校名	大学院・学部・学科		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本医科大学	医学部	医学科	3,464	3,150	214	123
	大学院	医学研究科	49	49	48	48
日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科	1,813	1,720	280	80
		獣医保健看護学科	708	688	231	100
	小計		2,521	2,408	511	180
	応用生命 科学部	動物科学科	440	424	414	96
		食品科学科	229	223	223	67
小計		669	647	637	163	
学部合計		3,190	3,055	1,148	343	
大学院 獣医生命科学 研究科	獣医学専攻博士課程		6	6	5	5
	獣医保健看護学専攻博士前期課程		9	9	9	9
	獣医保健看護学専攻博士後期課程		2	2	2	2
	応用生命科学専攻博士前期課程		14	14	13	13
	応用生命科学専攻博士後期課程		0	0	0	0
大学院合計		31	31	29	29	
日本医科大学 看護専門学校	看護学科		200	179	85	80

(2) 令和4年(116回)医師国家試験 [日本医科大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	113	108	95.6	95.0
既卒	7	5	71.4	54.0
合計	120	113	94.2	91.7

(3) 令和4年(73回)獣医師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	82	77	93.9	88.6
既卒	24	13	54.2	42.0
合計	106	90	84.9	80.3

(4) 令和4年(111回)看護師国家試験 [日本医科大学看護専門学校]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	81	77	95.1	96.5
既卒	5	5	100.0	38.9
合計	86	82	95.3	91.3

(5) 学位授与

(単位:人)

学校名	学部・学科		卒業生数	研究科	学位授与
日本医科大学	医学部	医学科	113	医学研究科	27
日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科	86	獣医生命 科学研究科	20
		獣医保健看護学科	96		
日本獣医 生命科学大学	応用生命 科学部	動物科学科	95		
		食品科学科	82		
日本医科大学看護専門学校	看護学科		81	—	—

9. 卒業生の進路

(1) 日本医科大学・日本医科大学看護専門学校

学校名	大学院・学部・学科	進路	人数
日本医科大学	医学部 医学科	初期臨床研修 (日本医科大学付属 4 病院)	50
		初期臨床研修 (その他医療機関)	58
		その他	5
	大学院 医学研究科	大学・研究機関	19
		医療機関	6
		その他	2
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	日本医科大学付属 4 病院	68
		その他医療機関	7
		進学	4
		その他	2

(2) 日本獣医生命科学大学

大学院・学部	学科	卒業生 (人)	進学 (人)	就職 希望者 (人)	就職 内定者 (人)	内定率 (%)	その他 (人)
獣医学部	獣医学科	86	2	79	77	97.5	7
	獣医保健看護学科	96	12	78	75	96.2	9
応用生命 科学部	動物科学科	95	15	75	71	94.7	9
	食品科学科	82	1	77	75	97.4	6
大学院	獣医生命科学研究科	20	1	19	18	94.7	1

* 学科別進路・就職先

1. 獣医学科

進路・就職先	人数
獣医療(小動物獣医師)	55
地方公務員	9
農業関連団体(産業動物獣医師)	8
製造業(医薬品・飼料・食品)	2
その他の業種	3
進学	2
合計	79

2. 獣医保健看護学科

進路・就職先	人数
動物病院	53
検査・治験等	4
製造業(医薬品・食品・飼料・生活用品)	3
国家公務員	2
教員・特殊法人等	2
その他の業種	11
進学	12
合計	87

3. 動物科学科

進路・就職先	人数
産業動物関連産業	12
食品関連産業	8
流通関連産業	5
農業関係団体	4
化学・医薬品	4
その他の業種	38
進学	15
合計	86

4. 食品科学科

進路・就職先	人数
食品関連・製造業	38
卸・小売・外食	20
農業・畜産	3
化学・医薬品製造業	2
検査・分析機関・治験	2
その他の業種	10
進学	1
合計	76

10. 国際交流活動

(1) 外国人留学生受入者数

(単位:人)

日本医科大学	総受入	新規受入
中華人民共和国	7	2
台湾	0	0
タイ王国	0	0
アメリカ合衆国	0	0
イギリス	0	0
ベトナム社会主義共和国	1	0
インドネシア共和国	0	0
オーストラリア	0	0
エジプト	1	0
ニュージーランド	0	0
フィリピン	0	0
スウェーデン王国	0	0
ヨルダン・ハシミテ王国	0	0
イタリア共和国	0	0
オーストリア共和国	0	0
フィンランド共和国	0	0
フランス共和国	1	1
合計	10	3

日本獣医生命科学大学	総受入	新規受入
中華人民共和国	2	2
台湾	2	0
大韓民国	0	0
タイ王国	0	0
イギリス	0	0
バングラデシュ人民共和国	1	0
オーストラリア	0	0
マレーシア	0	0
合計	5	2

(2) 協定校からの外国人留学生受入者数

(単位:人)

日本医科大学	
西安交通大学	1
チェンマイ大学	0
タマサート大学	0
浙江警察学院	0
哈尔滨医科大学	0
中国医科大学	1
合計	2

日本獣医生命科学大学	
チェンマイ大学	0
クイーンズランド大学	0
中興大学	3
忠南大学	0
カセサート大学	0
コンケン大学	0
合計	3

(3) 短期留学者数

(単位:人)

日本医科大学	
南カリフォルニア大学	0
ハワイ大学	0
中国医科大学	0
チェンマイ大学	0
タマサート大学	0
米国国立衛生研究所(NIH)	0
ピッツバーグ大学	0
浙江警察学院	0
合計	0

日本獣医生命科学大学	
クイーンズランド大学	0
マッセイ大学	0
中興大学	0
全南大学	0
忠南大学	0
タイ3校(チェンマイ、カセサート、コンケン)	0
合計	0

Ⅱ 事業の概要

1. 法人

(1) 新規教育施設（看護学科）の設置計画

これまで検討してきた分野、養成する人材像、特色等を踏まえ、設置する学科の教育方針、名称等について学科設置案として令和3年11月開催の理事会及び評議員会に諮り、承認された。

(2) 日本獣医生命科学大学富士アニマルファーム再開発の推進

施設設備の段階的な更新を実施した。令和4年1月に富士セミナーハウス個室化改修工事を着工した。令和4年度に計画している個室化改修工事の完了やセミナーハウス増築工事の着工に向けて準備を進めた。

(3) アクションプラン 21 千駄木地区再開発の完遂

日本医科大学健診医療センターをはじめとするアクションプラン 21 千駄木地区再開発について、令和3年9月に地下駐車場及び上空連絡通路の完成、令和3年12月に公開空地庭園の整備を以て、再開発計画における全ての工事が完了した。

(4) 武蔵小杉キャンパス再開発の推進

武蔵小杉キャンパス再開発計画について、令和3年7月に武蔵小杉新病院新築工事が完了し、令和3年9月に開院した。また、令和3年9月から旧病院解体工事を着工した。更に新規教育施設の建設に向けて、基本設計の策定が完了した。

(5) 多摩永山地区再開発の計画

多摩永山地区再開発に係る新病院基本計画の策定に向けて多摩市との交渉を継続して行った。

2. 大学

2-1 日本医科大学

機動的・戦略的な大学運営と医科大学版テクノロジー革命による未来型学修環境を整備し、体系的で充実した教育課程を編成・実施する。社会の変化に対応した教育研究を展開するため、教育研究組織や事務組織を効果的に再編・整備する。研究支援体制の充実を図ると共に、学生生活全般にわたり、きめ細かな支援を実施し、他大学や地域社会との連携を強化する

(1) ポストコロナ時代を見据えた臨床教育のシステムの構築・充実

シミュレーション教育の環境整備として、新臨床 SGL、救急医学多職種連携カンファレンス、救急医学クリニカルクラークシップ等で VR を活用した教育を行い、新しい臨床教育を推進した。「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」（文部科学省補正予算）に応募し、採択された。

(2) 医学教育センターの充実・強化

医学教育センターの個別化教育推進部門長が中心となり、特に 5、6 年生の個別学習指導、予備校活用による集団指導を行ったことにより、6 年生は全員が卒業し、医師国家試験の合格率は過去 10 年間の平均を上回った。

(3) 図書館機能の強化・高度化

教育研究活動の支援として、図書館及び情報システムを統合的に運用し、学術情報の拠点とするため、研究分析ツールによる学内研究者の分野別業績を分析し、報告書を作成した。分析結果は学長が医学部教授会にて報告した。各研究者の researchmap 登録状況の調査及び研究者データベース (RDB)、researchmap、PubMed、Web of Science、Scopus、医中誌 Web を用いた本学研究者の研究業績の調査を行い、図書館の情報センター化を推進した。

(4) 研究部共同研究施設の改革

研究部共同研究施設の一施設であるアイソトープ研究室の閉鎖手続きが完了したことを受け、研究部委員会において旧研究室の有効的な活用方法や共同研究施設内における必要機器の充実を図った。アンケート調査等を実施し、更なる施設・設備機器等の環境整備を行うと共に、研究体制の高度化に向けた再構築を推進した。

(5) 千葉北総キャンパスにおける教育・研究機能の充実

千葉北総キャンパス臨床研究棟の研究環境の充実及び運用にあたり、社会貢献として法医学において千葉県警察本部(刑事部捜査第一課)、千葉県警察本部(刑事部科学捜査研究所)、茨城県警察本部(刑事部鑑識課)及び筑波メディカルセンターと司法解剖等の受託業務の契約を締結した。

千葉北総病院研究室の研究環境整備を目的として必要機器の充実や研究体制の強化を図った。クリニカルクラークシップ体制の充実を図るため、千葉北総病院内に新たにクリニカルクラークシップ学生用の学習スペースを設置し、学習環境の整備を図った。

(6) 新カリキュラムの構築

基礎医学間の水平的統合、基礎臨床医学間の縦断的統合を重視した新たなカリキュラムの構築を目指し、ポストコロナ時代の教育を視野に入れ、新カリキュラム準備委員会を 7 回開催し、令和 5 年度の新カリキュラム導入に向けた準備を進めた。

(7) 多様な入学者選抜試験の実施

アドミッションポリシーを踏まえ、多様な入学者選抜試験を実施するため、令和 4 年度入試から導入した学校推薦型選抜(指定校)により 6 人、東京都地域枠選抜により 5 人の入学

者を選抜した。

(8) 大学間連携の拡充

国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応えるため、関東がん専門医療人養成拠点事業において、中心となる筑波大学と定期的に会議等を行い連携強化に努め、大学院生 13 人が「がんプロフェッショナル養成講座」を修了した。

合同シンポジウムの開催、共同研究の実施及び人的交流の充実を図り大学間連携を拡充するため、令和 3 年 6 月に早稲田大学（第 1 回）、令和 3 年 12 月に東京理科大学（第 8 回）と合同シンポジウムを開催し、連携を推進した。

(9) 高大接続連携強化

早稲田大学系属 3 校との高大接続連携に関する協定書に基づき、令和 3 年 4 月に主に高校 3 年生向けの大学説明会及びキャンパスツアーを実施した。令和 3 年 9 月に同 3 校の高校生及び付属中学生向けの大学説明会（ライブ配信）を実施し、高大接続の連携強化を推進した。

(10) ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）補助事業

女性研究者の上位職への登用促進と社会全体としてのダイバーシティ環境の実現にあたり、臨時教員選考委員会において「准教授（教育担当）」の申請基準を作成し、教育職制に「准教授（教育担当）」を新設した。令和 3 年 5 月 1 日付で「教員選考委員会運営細則」を一部改正し、同日付で 3 名の女性講師が准教授（教育担当）に昇任した。

2-2 日本医科大学先端医学研究所

本学における学術的及び経済的な貢献を考慮した当研究所の将来構想を明確化する

(1) 組織（研究部門）の再構築

分子生物学部門（分子生物学分野）の再構築（大学院教授の選考と教室の再建）について検討し、同部門の在り方について、研究部委員会において今後の方針が提示された。

(2) 研究部門における将来計画の策定

ゲノム医学部門の在り方について検討を進め、将来計画を策定した。

(3) 社会連携講座の移設

令和 3 年 4 月に社会連携講座（タンパク質間相互作用学講座）の一部を武蔵小杉キャンパスから基礎医学大学院棟へ移設した。研究部委員会において、基礎医学大学院棟の再構築計画に基づき、講座責任者と移設物品の取扱いについて協議し、令和 3 年 5 月に機器の設置及び再稼働等の調整を完了した。

(4) 新任教員着任部門における教育・研究体制の充実

生体機能制御学部門における教員の採用申請を行い、令和3年8月1日付で助教1名、令和3年10月1日付で准教授1名を採用した。細胞生物学部門においては、教育・研究体制の強化に向けて次年度も公募を継続する。

(5) 公的研究費及び競争的資金の獲得

各部門において、公的研究費（文部科学省・国立研究開発法人日本医療研究開発機構・厚生労働省科学研究費）及び民間（公益財団法人等）における競争的資金の公募に積極的に応募し、採択された。

2-3 日本獣医生命科学大学

動物と人、都市と地方を繋ぐ大学として、人間愛と動物愛を持った生命科学人材の育成のため、教育研究の質の向上と学生満足度の高い学生支援の実行、安全安心なキャンパスの整備に向けた継続的な取組みとコロナ禍における多様且つ質の高い取組みを推進する

(1) 財政基盤の確立とコンプライアンス・危機管理体制の構築

ガバナンス体制を構築するため、中長期計画検討委員会及び大学戦略会議での審議・承認によりアクションプラン（第2期）を作成した。学部学科の改組（令和6年4月以降予定）、基礎科学課程（仮称）の設置、研究室体制の見直し及び施設整備（21号棟等）について、継続して検討することを確認した。施設設備計画の継続的な取組みとして、富士アニマルファームの産業動物診療施設に保定柵場及び屋根を設置した。

(2) 「学生満足度の高い大学」に繋がる教育の実施

質の高い授業の在り方を推進するため、教育課程編成方針に基づく能動的学習の充実等への取組みとして学生を対象としたアンケート調査を2回（中間・期末）実施し、遠隔授業における学生の学修状況、教員の授業方法及び実施状況を把握し、次年度の課題を抽出した。ティーチング・ポートフォリオについて、令和2年度後期分を含めた更新及び令和3年度分の作成を全専任教員に依頼・実施し、FD委員会において教育改善に活用する仕組みを構築した。

(3) 「大学関係者が愛と誇りを持てる大学」に向けたキャンパスの整備

安心安全な学修環境を構築するため、学内のセキュリティ強化として身分証（職員証や学生証）を利用した入退館システム等の導入を計画し、機器の設置及び配線の工事を実施すると共に身分証携行の徹底と定期的な防犯対策の周知を行った。

ICT関連設備の整備として、図書館1階のWi-Fi設備の増強、インターネット回線変更、E棟ラウンジ無線LANコントローラ及び無線アクセスポイントの更新、図書館無線、D棟プロジェクター機器導入（3室）及びスクリーン更新、学事・学修支援システム更新、講義収録システムの一部更新を行った。

(4) 世界をリードする「食・環境・生命 (One Health)」研究の推進

研究支援を推進するため、生命科学総合研究センターの研究部門に5つの研究分野、研究支援部門に2つの支援分野、研究推進部門に3つの推進体制及び共同研究室を設置し、横断的なチームによる多様な研究テーマに対応した研究費の獲得に向けて、ロードマップの策定を始めた。

毎月、論文発表の情報を収集し、随時ホームページ（論文セレクト）にて公開した。

「多能工型研究支援人材育成コンソーシアム」を継続し、研究推進委員会委員、URA 教員及び研究推進課事務職員の研修プログラム受講により、更なる研究支援体制の強化・推進を図った。

(5) 「誰もが来てみたくなる大学」に向けたニチジュウブランドの確立と情報発信

志願者数増加策の推進と入学定員の確保に向けた取組みを強化するため、入試においては指定校数の増加、試験制度の変更を行うと共に入学特待生制度を導入することを決定した。広報活動として学内オンラインイベント（2回）、完全予約制・対面式オープンキャンパス（7回）及びWeb オープンキャンパスを実施し、学外進学相談会（全国24会場：対面式23、オンライン1）へ参加した。

令和4年度の機関別認証評価受審に向けて、各組織の長、各委員会委員長及び法人事務局・大学事務局を含む認証評価検討委員会を設置した。令和4年3月に令和3年自己点検評価書の基準1～6が完成し、令和4年自己点検評価書の作成を認証評価検討委員会委員に依頼した。

令和5年度の獣医学教育評価受審に向けて機器及び施設の整備と大動物診療件数を増やすための基盤整備として、令和3年6月から12月の間に成牛用保定柵1台、移動式手術台2台、移動式无影灯2台を設置し、令和4年3月に冷蔵施設、前室と後室の設置、オートクレーブの設置及び電気工事（電源と照明の設置）を完了した。また、NOSAI 東京の指定獣医師として治療業務を開始すると共に、動物医療センター産業動物部門として酪農家とコンサルタント契約を締結し活動を開始した。

(6) 動物医療センターの動物医療体制の充実及び動物に関する多様な社会貢献活動の推進

動物医療センターの診療料請求実績、診療内容を再検討し、CT、MRI、皮膚科系処置、感染症患畜、入院療養食等の請求価格を変更した。診療料金設定金額の見直し、算定漏れ対策等を行った結果、医療収入は目標の6億円を超える高収入となった。購入申請があった機器備品に対し、診療実績等を検証し、収入増加が期待できると考えられる機器を優先に、予算額範囲内で購入できるよう調整を図った。

富士アニマルファームにおいては、生乳・生体販売等により目標を上回る牧場収入を得た。

3. 専門学校

日本医科大学看護専門学校

心身共にたくましく、主体的に学習に取り組むことができる優れた人材を受け入

れる。高い実践能力を有する看護人材を育成するために、教育環境を整えると共に、教員の教育力を向上させる

(1) 教育内容の充実

令和4年度カリキュラム改定に関する法令に基づき、主要な改定事項を盛り込んだ新カリキュラムを作成し、併せて学則の改訂を実施した。

学修環境の整備として体育館にインターネット設備を導入し、Webexを使用して体育館と別室での同時受講を可能とし、受講の効率化に繋げた。体育館の後方にスクリーン及びプロジェクターを各2台設置し、学生がスライドを見やすくなるよう、授業を効果的に行える環境を整備した。

(2) 計画的な施設修繕

施設、機器備品の整備として、前年度に整備した演習室1に続き、2～3教室に講義収録システムを年度末に導入し、令和4年度から講義録画を効率的且つ確実に実施できる準備を整えた。

(3) 日本医科大学看護教育100周年記念誌の制作

日本医科大学における看護教育の歴史及び変遷に重点を置き、100年を経た現在の看護教育を紹介し、社会情勢や本学及び付属の各病院の発展と共に看護教育を100年間継続している希少性や伝統についても掲載する編集方針とした。記念誌を広く配布し各高校進路指導部が本学の看護教育に関する認知度を高める一助とし、受験生にとっても興味深く将来性を感じさせる内容とすることにより、多くの受験生の獲得に繋がるよう制作を進めており、令和4年12月発行を予定している。

4. 病院・クリニック等

4-1 日本医科大学付属病院

日本医科大学付属病院新病院第3期工事完了後の経営基盤強化の基礎体制を確立する

(1) 効率的な病床運用

診療科の配分病床を見直すため、令和3年10月1日から消化器内科、消化器外科を中心に診療科の編成を行い、1病棟の診療科の数を多くとも4科までにとどめた。多い時で10病棟に跨り入院患者を受けていた消化器内科が、今回の見直しで約5病棟に集約された。病床の再編成に合わせ、本館5階S総合診療科ベッドの弾力的運用を行うため、24時間救急患者を本館5S病棟に集約する計画とした。新型コロナウイルス感染症対応により約1か月半の施行となったが、救急患者の本館5S病棟への集約が可能であることがわかり、スムーズな一般入院患者の受入れと夜間の一般病棟の業務の負担軽減に繋がった。

(2) 医療連携の更なる強化

紹介元・紹介先医療機関数の増加に繋げるため、医療機関への訪問、Web 懇親会の開催及び医療連携ネットワーク（カルテ公開）の参加医療機関の拡充を図った。令和4年3月に開院した令和あらかわクリニックとの人的連携体制を整備した。

(3) 新規医療技術の拡大

ダヴィンチをはじめとした新規医療技術の拡大を図るため、施設基準申請必要数の達成を目指し、腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術（内視鏡手術支援機器を用いるもの）、腹腔鏡下膣式子宮全摘術（内視鏡手術支援機器を用いるもの）、腹腔鏡下仙骨膣固定術（内視鏡手術支援機器を用いるもの）を実施した。

(4) 病院機能評価一般病院3の受審準備

令和4年5月の日本医療機能評価機構の病院機能評価受審に向けて、審査区分一般病院3（特定機能病院対象）審査に対応できる体制を構築するため、第1部会～第4部会を設置し、それぞれの領域毎に課題の抽出と改善活動を実施した。

4-2 日本医科大学武蔵小杉病院

大学病院及び川崎南部医療圏の中核病院としての役割・使命を果たし、周産期・小児・救急・周術期の医療を重点化し、「ユニバーサル・機能集約・実用本位」を念頭に置いた施設設計と安全で質の高い医療を提供できる病院を整備する

(1) 川崎南部の中核病院としての地域医療への貢献

医療連携室が中心となり、院長、副院長、各診療科部長等により近隣の医療機関への訪問を実施したが、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が実施され、積極的な訪問ができず件数が頭打ちとなった。

(2) 救急・総合診療センターを中心とした救急機能の充実

地域の中核病院として、救急患者について断らず積極的に受け入れることを基本としているところ、国・自治体からの強い要請を受け、職員（医師・看護師・薬剤師・事務職員）は、通常業務と並行して新型コロナウイルス感染症への対応業務を行うこととなり、病床については確保病床全62床（休止含む）を新型コロナウイルス感染症に充てることや、一部の他施設のクラスター発生も相まって救急応需について制限せざるを得なかった。当直体制の見直しや救急における感染症対策の徹底等、院内体制を整備することとなった。

(3) 周産期・小児医療の充実

川崎市周産期医療ネットワーク及び中部小児急病センターの一員として患者サービス向上を目指し、産科、新生児科、小児科及び小児外科が協力関係を更に高め診療にあたった。また、小児救急医療も積極的に行い、コロナ禍において可能な限り患者獲得のために近隣開業医、病院への挨拶、川崎市小児科医会での症例検討会を実施した。

(4) 高度医療を提供できる周術期機能の充実

新病院における中央手術室の数・広さの拡大、口腔科(周術期)の新設、麻酔科管理リカバリ一室の設置、ICT、栄養科、PSC、医療連携等、病院全体で構成するチーム医療で周術期機能を拡充・強化するため、毎週月曜日朝に実施している経営戦略会議(院長以下各部署長が出席する会議)において、麻酔科部長より全体報告として当該週の手術実施予定状況を説明し、空枠を報告することにより、積極的な手術室の使用を促した。

(5) 医療安全管理・感染予防管理の徹底

安全な療養環境を構築するため、医療安全管理部が中心となり毎月の発生事象を医長・医局長会議でインシデント・アクシデント発生報告を実施し、新たな事故防止に努めた。職員各位に「医療安全ポケットマニュアル 2021」を配布し、適切且つ安全な医療の提供に資することを目的として啓蒙活動を実施した。

(6) 入退院・患者支援センター(PSC)の充実

患者支援センター業務の効率化と共に接遇対応の向上を目指し、担当部門の看護師を配置転換し入院前患者(家族)への支援要員を6人増員した。各診療科との協議を重ね、項目及び動線の整備を行った。従来の予約センターを発展させ、コールセンターを設置し、専用回線の導入により従来の予約変更のみの対応から新規予約取得を含めた対応ができるよう改変した。

令和3年度は新病院の開院があったことから8月の引っ越し準備、9月の新病院開院のため、2か月間の入院患者数を制限しなければならなかったことが受入れ患者数に大きく影響した。

4-3 日本医科大学多摩永山病院

南多摩地域の基幹病院として地域医療に貢献すると共に、地域連携の整備を図る。新病院建設に向けソフト面の充実を図り、移転時に安定した経営を継続できる下地作りを行う

(1) 診療科の診療体制整備

内科系は日中の救急受入れを総合診療科で担当することにより受入れをスムーズにし、発熱外来や紹介患者についても積極的に受入れを行った。コロナ禍において救急受入れが困難な時期が長く続いたが、近隣の医療機関からは依頼しやすくなったとの評価を得た。

乳腺科においては、近隣の病院で対応できない乳房再建やBRCA検査、予防乳房切除等について、市の広報で広く周知を図り、紹介医療機関に対しても連携の促進を積極的に伝えた。

(2) 電子カルテの効率的運用

指導料・管理料について、電子カルテ内オーダー種をカスタマイズし、医師がオーダーを発行しやすくすることにより増収を図った。電子カルテ及び自動精算機導入により、患者会計の待ち時間短縮に繋がった。

4-4 日本医科大学千葉北総病院

地域中核病院としての機能を基盤に、ドクターヘリ事業を最大活用した「救命救急、急性期脳卒中、循環器救急等の高度急性期医療」を展開し、がん診療連携拠点病院としての優れた治療実績を蓄積し診療実績を向上させると共に、国際医療の充実を図る

(1) ドクターヘリ事業による高度急性期医療の展開

ドクターヘリの運航と共に夜間帯にはラピッドカーを出動し、早期の医療介入により救命の可能性を高める「攻めの医療」を実践した。

(2) がん診療連携拠点病院の指定に伴う診療実績の向上

地域がん診療連携拠点病院として、広報活動、各種がんセミナー及び医療機関訪問を通じて、がん相談支援センターでの相談（院内外患者・家族対象）をより充実させ、がん紹介患者を増やし、手術件数や化学療法をより多く実施した。

緩和ケア科及び歯科に主科から依頼されるよう、がん診療センター委員会等を通じた周知や緩和ケア委員会の整備を行い、遺伝診療外来についてホームページやデジタルサイネージ等を活用した広報活動を行う他、千葉県産業総合支援保健センタースタッフによる相談会を毎月実施した。

(3) 外国人患者受入れに関する各種認証取得によるブランド資産向上

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより医療渡航受診者の受入れは困難な状況が続き、海外連携医療機関に関してはオンラインセカンドオピニオンによる連携を計画した。Japan International Hospitals (JIH) の令和4年度更新審査に向けて準備を実施した。

4-5 日本医科大学腎クリニック

日本医科大学付属病院腎臓内科との連携協力を基本原則とした上で、紹介の実績のある医療機関や新たな医療機関との連携を推進する

(1) 血液透析の維持強化

日本医科大学付属病院との連携強化を図るため、医局会・カンファレンスに参加し、当クリニックで受入れ可能な患者の状況の把握を行った。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、短期間の患者も受け入れ、患者の獲得に繋げた。所長の付属病院での外来診察の際に、当クリニックのパンフレットやチラシを患者に配布し、受入れ増加を図った。

(2) 特殊血液浄化療法の強化

透析患者以外の血液浄化療法の患者受入れを増加させるため、日本医科大学付属病院の消化器・肝臓内科、皮膚科、糖尿病・内分泌内科等に積極的なアプローチを行い、当クリニックの患者紹介も行うことにより連携強化を図った。

(3) 腹膜透析の強化

日本医科大学付属病院の腹膜透析外来で、腹膜透析、腹膜透析及び血液透析併用療法の適応となる患者の選定を行い、当クリニックでの治療を対象者にアプローチした。

(4) 日本医科大学付属病院血液浄化療法室との連携強化

日本医科大学付属病院血液浄化療法室との連絡会議において、両施設のベッド状況を共有し、患者の一時受入れ等サテライト施設としての役割を果たし、連携を強化した。

4-6 日本医科大学呼吸ケアクリニック

「都心にある大学病院専門外来」としてサテライトクリニックの機能を果たす

(1) 患者数の確保

耳鼻咽喉科領域に強みを持つ関連病院に対しては睡眠時無呼吸症候群に関する治療について、健診施設に対しては肺機能異常に係る検査の実施について、各々訪問して説明及び紹介の案内を行った。

(2) サテライトクリニック機能の強化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い呼吸機能検査の実施が制限される中、当クリニックでは簡易抗体検査キットを使用し陰性を確認した上で検査を行うことにより、影響を最小限に抑えて日本医科大学付属病院からの紹介を受け入れる等、連携体制の強化を図った。

(3) 外来化学療法の実施

呼吸器外科による手術を実施し、且つ呼吸器内科の診療体制が十分でない医療機関に対して当クリニックで術後フォローが可能である旨の説明を行うため、訪問活動を計画した。訪問先を選定したが、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置により訪問が困難な状況となったため、今後の訪問に向けて医療機関への配布物の準備を進めた。

4-7 日本医科大学健診医療センター

大学病院に付属する画像検査センターとして、画像診断における臨床、研究に寄与し、その特性を活かして予防医療の充実のため健康診断、治験事業を行う

(1) PET 検査（臨床）の推進

日本医科大学付属病院の各診療科に放射線科の医師から悪性腫瘍患者に対する検査依頼の働きかけを行い、潜在需要の掘り起こしを行った。

(2) PET 検査（健診）の推進

PET 検査（健診）受検者の増加に向けて、ホームページを中心に広報を行った。

(3) PET 治験の推進

治験メーカーの検査数追加の依頼に対し、日本医科大学付属病院臨床研究総合センターと協力し、当センター技師室が中心となり治験検査枠を追加設定して対応した。

4-8 ワクチン療法研究施設

免疫療法の研究と SSM（丸山ワクチン）有償治験の基幹施設として、学外施設との連携と SSM についての周知を図る

(1) 学外の医療機関・研究施設との連携と SSM の理解促進

学外の医療機関・研究施設との連携を図るため、治験登録書類の改定・整備を行った。免疫療法としての SSM の有用性の理解促進を図るため、SSM による免疫力強化に関するアンケート調査を実施した。

4-9 日本医科大学成田国際空港クリニック

健康診断・人間ドック受診者等への利便性を向上させ、一般診療部門と健診センターの独立により更なる効率化を図る

(1) 実情に即した運営体制の確立

歯科診療の実情に即した運営体制を構築するため、診療日数や診療時間に関して成田国際空港株式会社と引き続き協議を行った。

(2) PCR センターに係る業務

社会経済的意義、需要に伴い、陰性証明書の発行を継続した。

5. 各センター

5-1 国際交流センター

外国人留学者への支援・諸手続きの整備及び海外留学の更なる活性化・支援を通して本法人の国際化に貢献する

(1) 外国人留学者への援助

外国人留学者受入部署に対し、教育経費の支給手続きを行い、令和 4 年度受入れを予定している外国人留学者の奨学金申請について、小委員会の審査を経て、運営委員会で支給を決定した。

(2) 外国人留学者受入れ及び外国の大学との学術交流

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人留学者の新規受入れは3人とどまり、日本医科大学医学部生の短期留学（海外選択CC、サマースチューデント、東南アジア医学研究会訪問団による国際交流）による国際交流活動とその経済的支援（国際交流助成金支給及び海外留学奨学金貸与）を行うことはできなかった。また、協定校への訪問、新規協定校の開拓及び協定の締結は難しく、ハワイ大学との協定について更新のみ行った。

令和4年2月にオンライン形式で開催した第32回外国人留学者研究会（新名称：International Research Conference）に42人が参加し、外国人留学者5人と日本医科大学医学部6年生2人による研究発表が行われた。

5-2 知的財産推進センター

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学の研究支援及び知的財産権の創出支援を行い、本法人における知的財産の活用に向けたマネジメントを強化する

(1) 知的財産に関する業務

学校法人日本医科大学知的財産戦略（平成30年9月制定）について、令和4年1月開催第28回知的財産審議員委員会において検討し、当該戦略に従い業務を継続することを確認した。

知的財産戦略に従い、日本医科大学及び日本獣医生命科学大学における「産学連携に関する目標・計画」の作成についてアドバイスをを行った。

知的財産審議員委員会で決定した知的財産評価基準に従い、知的財産の評価及び維持活動を行った。

(2) 研究支援及び知的財産権の創出支援

本法人の知的財産の創出支援のために、研究統括センターと連携して日本医科大学を対象とした特許庁の「知財戦略デザイナー事業」に申請し、採択された。当センターと研究統括センターのURA、知財戦略デザイナーと連携して業務を開始した。

令和3年9月に日本医科大学大学院特別講義として「医学系研究者に必要な知的財産の基礎知識とトピックス」を実施し、日本医科大学の大学院生だけでなく、法人の教職員に知的財産について周知した。

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学の研究推進課と協力して研究マネジメント業務を実施した。

令和3年10月に産学連携実務者を対象とした産学連携リスクマネジメント講習会を実施した。

教職員に対して月1回のメールマガジンの発信を行うと共に、知的財産権や産学連携に有用な情報を収集し、産学連携実務者に対して周知した。

5-3 ICT推進センター

本法人のICT最適化と情報ガバナンスの強化を図る

(1) ICT 中長期計画の遂行

大学 ICT3 か年計画を策定し、ICT 大学小委員会で承認を得ることにより、複数年度を意識した計画的な投資を実行した。ICT・情報処理関係予算申請と併せて各所属から申請された医療情報システムに関する中期計画について、特定年度に偏らないよう平準化させることにより各所属の業績に貢献した。

(2) システム統一による業務効率化

各所属から申請されたシステム保守費に対して他病院と比較検討することで、適正な保守内容及び価格となるよう業者と直接交渉し、申請額からの減額を図った。

5-4 研究統括センター

治験の実施及び特定臨床研究を含む臨床研究の実施基盤整備と振興を図り、研究に関するリスクマネジメント体制を構築する

(1) 治験収入の増加

日本医科大学付属4病院連携による治験収入の増加を目指し、当センター主導で治験基盤の整備を図るため、IRB 電磁化運営について本稼働している日本医科大学付属病院以外の3病院の手順書を策定し、使用環境を整備した。日本医科大学付属4病院の治験担当者との治験連絡協議会を4回開催し、今後の基盤整備へ向けた取組みについて協議すると共に、治験手続きに関する統一事項等の周知を図った。日本医科大学付属病院における治験収入増加に向け、SMO (Site Management Organization: 治験施設支援機関) 紹介案件を各診療科へ打診した。

(2) 臨床研究の管理

中央倫理委員会において、令和3年7月から倫理審査システムを導入し、多機関共同研究の一括審査等の審査を開始したことにより業務の効率化を図った。日本医科大学多摩永山病院倫理委員会、日本医科大学千葉北総病院倫理委員会において令和4年3月から倫理審査システムを導入した。日本医科大学武蔵小杉病院倫理委員会においては、令和4年6月からの倫理審査システムの導入を予定している。

(3) 研究リスクマネジメント体制の構築

研究契約に関するリスクマネジメントとして、臨床研究部門と研究管理部門が連携して研究に関する契約確認を行った。各担当部署に契約確認の手順書を周知すると共に、定期的に契約手続き状況の進捗確認を行った。

利益相反マネジメントとして、年に1回の定期自己申告、公的研究費及び臨床研究に関する利益相反マネジメントの実施並びに特定臨床研究の利益相反事実確認に対応した。

また、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の施行に伴い、「学校法人日本医科大学利益相反マネジメント規程」について一部改正し、令和4年4月1日付で施行した。

(4) 研究の不正防止に関する規程の制定及び改正

不正防止関係の規程の再点検及び一本化のために、2大学の「研究活動に係る不正行為の防止及び公正性確保に関する規程」を見直し、新たに「学校法人日本医科大学における研究活動に係る不正行為の防止及び公正性確保に関する規程」を制定し、令和4年1月1日付で施行した。

(5) 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針改正

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針改正に伴い関連規程等の改廃を行うと共に、中央倫理委員会における多施設共同研究の一括審査等の審査体制を構築し、各所属倫理委員会の審査受入れ区分の見直しを行った。令和3年12月1日付で「学校法人日本医科大学における人を対象とする医学系研究に関する倫理規程」を一部改正し、同日付で「学校法人日本医科大学倫理委員会規則」を制定した。

5-5 しあわせキャリア支援センター

ダイバーシティへの理解を深め、多様な人材を受入れ活用できる組織を構築し、女性研究者のライフイベントとキャリア形成との両立を支援する

(1) ダイバーシティへの理解促進

2大学のダイバーシティ推進委員会において公募・選定した共同研究について、One Health実行委員会にて採択した。各種支援制度について周知不足という課題の解決を目指し、支援についてわかりやすくまとめた冊子を必要とする研究者に届くよう配布した。

(2) ダイバーシティ研究環境の整備

新型研究支援員配置制度の利用対象者を出産、育児等ライフイベントにある女性研究者に限定せず男性研究者にも拡大し、より一層の利用促進を図った。育児との両立支援制度である「病児・病後児及び休日勤務時等の保育支援制度」を学内メール、チラシ、ダイバーシティ補助事業Webサイトにて周知した。

啓発活動として、「マネジメント力養成講座」(全3回)、「介護と仕事の両立支援セミナー」(全3回)、「リーダーシップ&マネジメント力養成セミナー」、管理職向けの「イクボスセミナー&イクボス宣言」を開催し、Webサイトのタイムリーな情報更新及び2回のニュースレター発行を通してダイバーシティに対する意識の醸成を図った。ダイバーシティ推進のための制度の拡充を図るため、第2回ワーク・ライフ・バランスに関わるアンケート調査を実施し、令和元年度に実施したアンケート調査結果と比較、検証を行い報告書を作成した。

(3) 女性研究者の研究力向上

ワーク・ライフ・バランスに関するアンケート結果から、効果的な支援策としてプレゼンテーション力向上セミナー、英語科学論文の書き方講座、英文校閲費費用助成制度が6割以上の周知率で、研究力向上に繋がるより実践的な取り組みへの関心が高かったことを把握した。

(4) 女性の上位職への登用の加速

女性のキャリア支援として、日本医科大学においては学長による教授会等学内重要会議でのプレゼンテーションや女性上位職候補者在籍の分野責任者との上位職登用に向けた戦略の打合せを実施した。マネジメント力養成講座やイクボスセミナー&イクボス宣言を実施し、管理職への意識改革を図った。

(5) 文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の中間評価実施

令和3年7月に中間評価成果報告書を提出し、令和3年11月に面接審査を受審した結果、総合評価A（所期の計画と同等の取組みが行われている）及び5つの評価項目全てにおいてa（所期の目標に達している、妥当である）との評価を得た。

6. 法人本部(管理部門)

(1) 法人全体の収支改善に向けた予算編成、財務戦略の策定

医療の質の向上と経営基盤の確立を図るため、原価計算システムによる診療科別収支の分析結果や毎月モニタリングした診療科別予算に対する到達度を各病院へフィードバックした。

(2) 労働行政及び社会情勢の変化に対応する就業環境の整備

ハラスメント教育について、各所属相談員へのWeb研修を実施した。看護師の定着率向上に向けて離職理由の集積を行った。医師の働き方改革に向けた労務管理及び勤務状況の実態調査については、今後も継続して実施する。

(3) 施設設備の整備

令和3年8月に日本医科大学多摩永山病院アメニティ棟新築工事が完了した。また令和3年12月に診療録管理室棟解体工事、令和4年3月に憩建物解体工事がそれぞれ完了した。

Ⅲ 財務の概要

1. 令和3年度決算の概要

- ◆ 基本金組入前当年度事業活動収支差額は、97.5 億円の収入超過となり、予算対比では 82.4 億円上回った。
- ◆ 事業活動収支の収入面について、経常費等補助金は教育・研究にかかる補助金と新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金を含め 139 億円の計上となり、予算対比で 80 億円の増加となった。
医療収入は成田国際空港 PCR センターの収入も含め 927 億円となり、前年度実績を約 80 億円上回った。
雑収入には当年度開設した武蔵小杉病院別館、多摩永山病院のアメニティ棟にかかる権利金を計上している。
特別収支区分の収入を含めた事業活動収入合計は 1,206 億円となり予算を 112 億円上回った。
- ◆ 事業活動収支の支出面については、人件費は 462 億円となり前年度より 17 億円増加、予算対比で 12.5 億円を上回ったが、新型コロナウイルス感染症対応の特別手当の計上が主な要因である。
また、医療経費を除く教育研究経費と管理経費の合計では、予算対比マイナス 9 億円の節減となった。
医療経費は、高額薬品の院内処方の増加や新型コロナウイルス感染症対応等により予算を 25.5 億円上回る 363 億円となり、医療経費率は 39.1%と前年度対比 1.1%の増加となった。
特別収支区分の支出を含めた事業活動支出合計は 1,108 億円と予算を 29.5 億円上回った。
- ◆ 特別収支の資産売却差額・処分差額は、千駄木地区の弥生 1 号館と山梨県の牧心セミナーハウス売却にかかる計上と中央図書館内改修工事に伴う図書を除却等を計上している。
- ◆ 資金面では、キャッシュフローの改善により、年度末借入金残高は 480 億円と前年度より 14 億円減少した。
- ◆ 施設・設備関係の主な実施案件は、日本医科大千駄木 2 号館の新築、日本獣医生命科学大学 1 号棟耐震補強工事完了、アクションプラン 2 1・付属病院第 3 期工事の完了、新武蔵小杉病院新築工事・移転オープン完了に伴う電子カルテシステム等医療機器の購入や多摩永山病院アメニティ棟新築工事が主な案件となっている。

(1) 事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	6,148	6,044	104
手数料	339	275	64
寄付金	559	761	△ 202
経常費等補助金	5,948	13,939	△ 7,990
付随事業収入	2,411	2,617	△ 206
医療収入	90,332	92,786	△ 2,454
雑収入	2,831	3,260	△ 430
教育活動収入計	108,568	119,682	△ 11,114
事業活動支出の部			
人件費	44,976	46,229	△ 1,253
教育研究経費	55,231	57,138	△ 1,907
(医療経費)	(33,731)	(36,280)	(△ 2,549)
管理経費	6,856	6,589	267
徴収不能額等	10	58	△ 48
教育活動支出計	107,072	110,013	△ 2,941
教育活動収支差額	1,496	9,669	△ 8,173
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3	3	△ 0
教育活動外収入計	3	3	△ 0
事業活動支出の部			
借入金等利息	490	439	51
教育活動外支出計	490	439	51
教育活動外収支差額	△ 487	△ 436	△ 51
経常収支差額	1,009	9,232	△ 8,224

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
資産売却差額	463	561	△ 97
その他の特別収入	363	340	23
特別収入計	826	900	△ 75
事業活動支出の部			
資産処分差額	303	301	3
その他の特別支出	-	86	△ 86
特別支出計	303	387	△ 83
特別収支差額	522	514	9
[予備費]	25		25
基本金組入前当年度収支差額	1,506	9,746	△ 8,240
基本金組入額合計	△ 14,211	△ 12,509	△ 1,702
当年度収支差額	△ 12,705	△ 2,763	△ 9,942
前年度繰越収支差額	△ 153,168	△ 153,168	0
基本金取崩額	-	1,093	△ 1,093
翌年度繰越収支差額	△ 165,873	△ 154,839	△ 11,035
(参考)			
事業活動収入計	109,397	120,585	△ 11,189
事業活動支出計	107,891	110,839	△ 2,949

(2) 資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生等納付金収入	6,148	6,044	104	人件費支出	44,141	45,758	△ 1,617
手数料収入	339	275	64	教育研究経費支出	48,407	50,972	△ 2,565
寄付金収入	606	871	△ 265	(医療経費支出)	(33,731)	(36,356)	(△ 2,625)
補助金収入	6,236	14,072	△ 7,836	管理経費支出	6,662	6,420	242
資産売却収入	551	579	△ 28	借入金利息支出	490	439	51
付随事業・収益事業収入	2,411	2,617	△ 206	借入金返済支出	14,532	18,134	△ 3,602
医療収入	90,332	92,786	△ 2,454	施設関係支出	9,714	9,446	268
受取利息・配当金収入	3	3	△ 0	設備関係支出	9,177	5,907	3,270
雑収入	2,831	3,246	△ 415	その他の支出	30,195	28,810	1,385
借入金等収入	22,000	16,700	5,300	[予備費]	25		
その他の収入	33,819	31,175	2,644	資金支出調整勘定	△ 13,973	△ 17,813	3,840
資金収入調整勘定	△ 17,339	△ 20,321	2,982	翌年度繰越支払資金	7,300	8,706	△ 1,406
前年度繰越支払資金	8,734	8,734	0	支出の部合計	156,671	156,780	△ 110
収入の部合計	156,671	156,780	△ 110				

(3) 貸借対照表

令和4年3月31日

単位：百万円

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	115,892	107,251	8,641
有形固定資産	114,552	105,873	8,680
特定資産	58	58	0
その他の固定資産	1,282	1,321	△ 39
流動資産	29,176	27,281	1,894
資産の部合計	145,067	134,532	10,535
固定負債	58,503	56,084	2,420
流動負債	31,856	33,487	△ 1,630
負債の部合計	90,360	89,570	789
基本金	209,546	198,130	11,417
繰越収支差額	△ 154,839	△ 153,168	△ 1,670
純資産の部合計	54,708	44,962	9,746
負債及び純資産の部合計	145,067	134,532	10,535

◆科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

◆本法人の計算書類は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従って作成しています。

2. 財務状況の推移

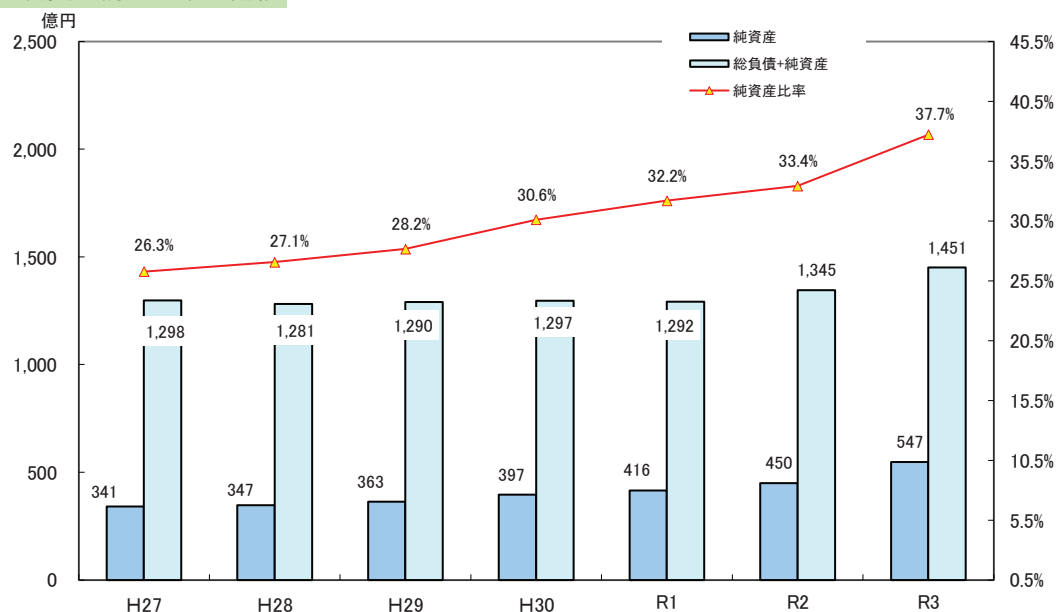
(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	103,745	104,525	103,729	107,251	115,892
流動資産	25,293	25,154	25,481	27,281	29,176
資産の部合計	129,038	129,678	129,210	134,532	145,067
固定負債	67,603	62,042	55,609	56,084	58,503
流動負債	25,106	27,949	32,003	33,487	31,856
負債の部合計	92,709	89,991	87,613	89,570	90,360
基本金	177,445	185,670	193,258	198,130	209,546
繰越収支差額	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839
純資産の部	36,329	39,687	41,597	44,962	54,708
負債及び純資産の部合計	129,038	129,678	129,210	134,532	145,067

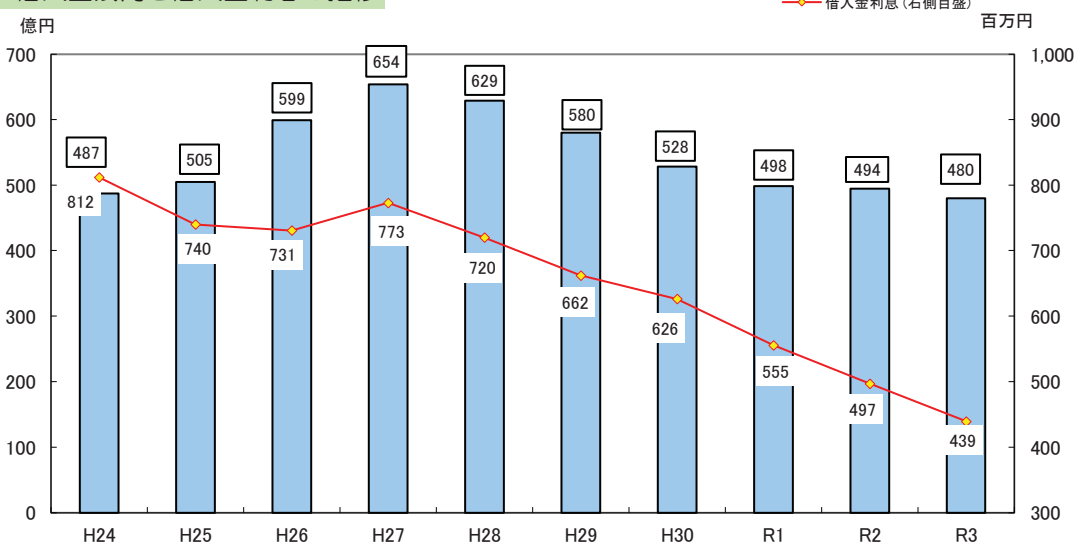
純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると思われる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収支計算書

①資金収支計算書

*会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生等納付金収入	6,524	6,447	6,432	6,210	6,044
手数料収入	337	369	333	291	275
寄付金収入	774	1,025	656	677	871
補助金収入	4,459	4,388	4,420	10,109	14,072
資産売却収入	121	0	28	93	579
付随事業・収益事業収入	2,571	2,707	2,733	2,371	2,617
医療収入	78,296	81,640	84,865	84,832	92,786
受取利息・配当金収入	3	3	3	3	3
雑収入	1,919	2,374	2,121	2,283	3,246
借入金等収入	10,800	4,500	7,500	14,600	16,700
その他の収入	33,364	34,523	33,998	31,375	31,175
資金収入調整勘定	△ 16,628	△ 16,606	△ 16,970	△ 18,067	△ 20,321
前年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734
収入の部合計	133,097	130,669	134,954	143,176	156,780
人件費支出	40,911	41,083	42,751	44,177	45,758
教育研究経費支出	40,168	42,315	44,991	45,244	50,972
(医療経費支出)	(27,402)	(29,237)	(31,852)	(32,122)	(36,356)
管理経費支出	4,826	4,836	4,805	5,008	6,420
借入金利息支出	662	626	555	497	439
借入金返済支出	15,690	9,658	10,500	15,016	18,134
施設関係支出	4,611	3,533	1,849	7,032	9,446
設備関係支出	4,066	3,348	3,537	4,467	5,907
その他の支出	27,611	30,307	31,530	28,546	28,810
資金支出調整勘定	△ 14,748	△ 13,873	△ 13,965	△ 15,545	△ 17,813
翌年度繰越支払資金	9,300	8,836	8,400	8,734	8,706
支出の部合計	133,097	130,669	134,954	143,176	156,780

②活動区分資金収支計算書

*資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	94,393	98,331	101,395	106,632	119,666
教育活動資金支出計	85,635	88,233	92,545	94,263	103,150
差引	8,758	10,098	8,851	12,368	16,516
調整勘定等	391	37	△ 625	△ 509	△ 1,400
教育活動資金収支差額	9,149	10,135	8,226	11,860	15,116
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	594	610	190	231	822
施設整備等活動資金支出計	8,677	6,881	5,386	11,499	15,353
差引	△ 8,082	△ 6,270	△ 5,197	△ 11,268	△ 14,531
調整勘定等	3,502	1,410	96	747	1,081
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,580	△ 4,860	△ 5,101	△ 10,521	△ 13,450
小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	4,569	5,275	3,125	1,339	1,665
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	27,821	21,306	24,720	28,993	29,844
その他の活動資金支出計	33,581	27,042	28,273	30,088	31,655
差引	△ 5,760	△ 5,736	△ 3,553	△ 1,095	△ 1,811
調整勘定等	△ 65	△ 4	△ 8	91	118
その他の活動資金収支差額	△ 5,825	△ 5,739	△ 3,561	△ 1,005	△ 1,693
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 1,257	△ 465	△ 436	334	△ 28
前年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734
翌年度繰越支払資金	9,300	8,836	8,400	8,734	8,706

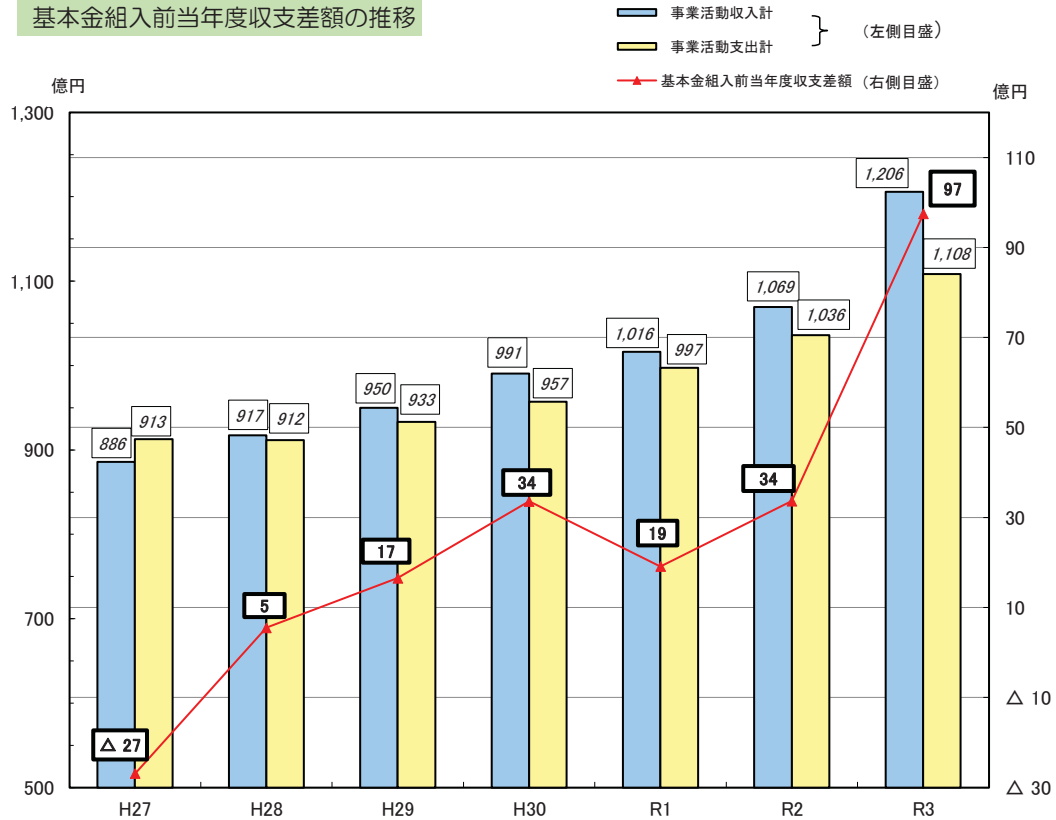
③事業活動収支計算書

*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

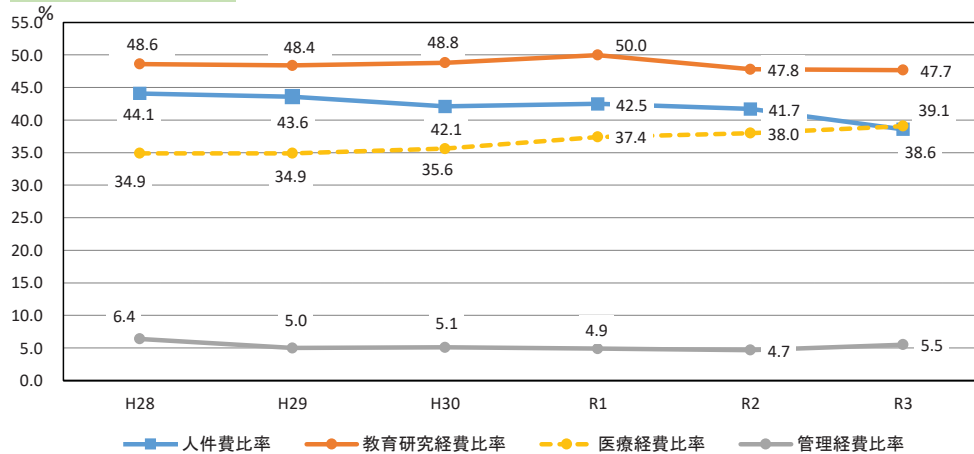
科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,524	6,447	6,432	6,210	6,044
	手数料	337	369	333	291	275
	寄付金	709	567	596	643	761
	経常費等補助金	4,051	4,236	4,319	10,005	13,939
	付随事業収入	2,571	2,707	2,733	2,371	2,617
	医療収入	78,296	81,640	84,865	84,832	92,786
	雑収入	1,906	2,366	2,125	2,289	3,260
	教育活動収入計	94,394	98,331	101,402	106,641	119,682
	事業活動支出の部					
	人件費	41,139	41,446	43,137	44,506	46,229
	教育研究経費	45,711	47,995	50,743	50,998	57,138
	(医療経費)	(27,351)	(29,080)	(31,755)	(32,251)	(36,280)
	管理経費	4,735	5,019	4,974	5,013	6,589
徴収不能額等	158	112	86	76	58	
教育活動支出計	91,742	94,573	98,940	100,592	110,013	
教育活動収支差額	2,652	3,758	2,461	6,049	9,669	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3	3	3	3	3
	教育活動外収入計	3	3	3	3	3
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	662	626	555	497	439
	教育活動外支出計	662	626	555	497	439
教育活動外収支差額	△ 659	△ 623	△ 553	△ 494	△ 436	
経常収支差額	1,993	3,135	1,909	5,555	9,232	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	24	0	0	36	561
	その他の特別収入	572	731	232	266	340
	特別収入計	596	731	232	302	900
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	649	353	150	2,221	301
	その他の特別支出	288	155	80	272	86
	特別支出計	937	508	230	2,493	387
特別収支差額	△ 341	223	2	△ 2,191	514	
基本金組入前当年度収支差額	1,652	3,358	1,910	3,364	9,746	
基本金組入額合計	△ 2,623	△ 8,229	△ 7,590	△ 7,185	△ 12,509	
当年度収支差額	△ 971	△ 4,871	△ 5,680	△ 3,821	△ 2,763	
前年度繰越収支差額	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	
基本金取崩額	805	4	3	2,314	1,093	
翌年度繰越収支差額	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839	
(参考)						
事業活動収入計	94,993	99,065	101,636	106,946	120,585	
事業活動支出計	93,341	95,707	99,726	103,582	110,839	

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ②H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート
- ③R 1年度⇒前年度比で特別収支の施設設備寄付金は増加となったが、人件費、医療経費の増加が上回った。
- ④R 2年度⇒新型コロナウイルス感染症対応の補助金の増加がみられた。
- ⑤R 3年度⇒アクションプラン21の完了。新武蔵小杉病院完成、移転オープン。

主要な経費比率推移



3. 主な財務比率

区分 算出方法	比率について	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか。 プラスであることが望ましい。	9.7%	10.3%	8.1%	11.1%	12.6%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	高い値は好ましくない が、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	43.6%	42.1%	42.5%	41.7%	38.6%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で 高いほうが望ましい。	48.4%	48.8%	50.0%	47.8%	47.7%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 低いほうが望ましい。	5.0%	5.1%	4.9%	4.7%	5.5%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	プラスで大きいほど良く 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	1.7%	3.4%	1.9%	3.1%	8.1%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 安定的に推移することが望ましい。	6.9%	6.6%	6.3%	5.8%	5.1%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含まれるが、一定水準の寄付金を 継続して確保することに努める。	0.9%	1.1%	0.7%	0.8%	0.8%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 増加が期待される が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	4.7%	4.4%	4.3%	9.5%	11.7%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 高いほうが良い。	2.1%	3.2%	1.9%	5.2%	7.7%
貸借対照表関係						
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	高いほうが良い。 この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 68.1%	△ 61.9%	△ 56.4%	△ 0.6	△ 0.5
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 高いほど良い。	28.2%	30.6%	32.2%	33.4%	37.7%
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 高いほうが良い が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	100.7%	90.0%	79.6%	81.5%	91.6%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に 低いほど望ましく 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	71.8%	69.4%	67.8%	66.6%	62.3%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 高いほうが良い とされている。	698.8%	320.5%	264.0%	245.9%	314.3%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	100%に近いことが望ましく 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	90.8%	91.9%	92.8%	93.2%	96.7%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に 高いほうが望ましい。	9.3%	8.3%	7.5%	36.8%	7.5%

・経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・総負債＝固定負債＋流動負債

・要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

・経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

4. その他

(1) 令和3年度末現在 借入金の状況

借入先	期末残高 (百万円)	利率	返済期限
日本私立学校振興 ・共済事業団	7,926	0.500% ～2.400%	令和4年9月 ～令和15年9月
独立行政法人 福祉医療機構	40	1.800%	令和6年5月
市中金融機関	27,880	0.317% ～1.185%	令和4年5月 ～令和10年2月
計 (長期借入金)	35,845		

(2) 令和3年度末現在 有価証券の状況

単位：百万円

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
株式	61	55	5
時価のない有価証券	256	—	—
合計	316		

(3) 令和3年度末現在 寄付金の状況

単位：百万円

種類	金額
教育活動収入にかかる寄付金 (施設設備寄付金以外の寄付金)	559
特別収入にかかる施設設備寄付金 (施設設備の拡充等のための寄付金)	110
特別収入にかかる現物寄付金 (施設設備にかかる現物寄付)	95

(4) 令和3年度末現在 補助金の状況

単位：百万円

種類	金額
教育活動収入にかかる補助金 (経常費等補助金)	13,939
特別収入にかかる補助金 (施設設備補助金)	133

(5) 関連当事者等との取引状況

< 関連当事者との取引 >

関連当事者との取引内容は次のとおりである。

属性	役員、法人等の 名称	住所	資本金又 は支出資 金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	年度内取引 金額 (円)	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事	柴 由美子	—	—	弁護士	—	—	—	顧問弁護士報酬	4,200,000	—	—
								知財審議委員会 委員報酬	501,165	—	—

< 学校法人の出資による会社 >

会社名称	株式会社 医大サービス
事業内容	売店及び食堂経営、損保代理店、人材派遣、受託業務、情報処理 等
資本金	50,000,000円 (平成25年6月無償減資を実施)
出資額	255,520,000円 (13,000株) 出資割合 100%
取引内容	損保代理店、人材派遣、業務委託、施設賃貸 等
当期中に当該会社からの受入額	事業の取引 (施設利用料 他) 34,896,154円
当期中に当該会社への支払額	事業の取引 (委託費 他) 407,212,712円
当該会社への貸付金	期末残高 75,414,884円
保証債務	債務保証を行っていない

令和3年度財産目録

I 資産総額	145,067,345,592円
内 基本財産	114,552,328,285円
運用財産	30,515,017,307円
II 負債総額	90,359,787,501円
III 正味財産	54,707,558,091円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	114,552,328,285 円
土地	888,444.21 m ² 22,362,128,813 円
建物	322,570.35 m ² 71,164,381,876 円
構築物	2,158,423,756 円
教育研究用機器備品	28,272 点 15,984,557,218 円
管理用機器備品	1,829 点 175,496,537 円
図書	275,375 冊 2,505,722,151 円
車両	46 台 119,134,434 円
建設仮勘定	82,483,500 円
(二) 運用財産	30,515,017,307 円
第3号基本基金引当特定資産	57,591,008 円
借地権	159,000,000 円
電話加入権	36,442,770 円
施設利用権	4,832,409 円
ソフトウェア	13 円
敷金・保証金	156,886,578 円
長期有価証券	316,132,837 円
長期貸付金	608,604,384 円
現金預金	8,705,699,007 円
未収入金	18,415,209,366 円
貯蔵品	805,345,836 円
短期貸付金	77,623,000 円
前払金	1,171,650,099 円
仮払金	0 円
I 資産総額	145,067,345,592 円
二 負債額	
(一) 固定負債	58,503,291,561 円
長期借入金	35,845,324,000 円
長期未払金	3,319,444,236 円
退職給与引当金	19,338,523,325 円
(二) 流動負債	31,856,495,940 円
短期借入金	12,148,793,000 円
短期未払金	15,942,327,505 円
前受金	2,769,880,590 円
預り金	978,189,120 円
患者預り金	16,135,140 円
仮受金	1,170,585 円
II 負債総額	90,359,787,501 円
III 正味財産(資産総額 - 負債総額)	54,707,558,091 円